

施策評価調書

整理番号 9

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	Ⅱ	環境循環都市
施策名	②	新しいエネルギーの導入と活用

所管部局	所管部局長の氏名
農林水産環境部	石嶋 政博

1 関連する個別計画 PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市環境基本計画	本市の環境に関する状況や市民・事業者等の環境に対する意見等を把握したうえで、本市の特性を生かし、環境の保全と環境資源を利用した地域活性化を目指した将来の目標を定めるとともに、その実現のための施策を効果的に推進することを目的に策定	平成22年2月	平成21年度～平成30年度	重点プロジェクトの期間は、平成25年度まで

2 施策目的(何を対象にどのような状態にしたいのか・どのような状態に持っていきたいのか)

No.	施策目的	関連する施策方針	
1	太陽光発電、風力発電を始め再生可能エネルギーの利用や省エネ機器を地域全体に普及するとともに、安全で温暖化対策につながり、災害時にも強いエネルギー源を確保し、もって未来の環境未来都市を構築する。	1	新エネルギー等の普及・活用
		2	省エネルギーの推進

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時 (H17)		後期基本計画作成時 (H20)		H23年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
	新エネルギーの導入を促進します	太陽光による発電量	38,851kwh	H16	38,210kwh	H19	19,955kWh※	H23	46,424kwh	H26
		バイオガスによる発電量	0Mwh	H16	1,285Mwh	H20	730Mwh	H23	3,663Mwh	H26
		公共施設への太陽光発電設備の導入	新規	-	0か所	H20	4か所	H23	15か所	H26
	公共施設の省エネを推進します	ESCO事業の導入	新規	-	0か所	H20	0か所	H23	3か所	H26

※ システムの故障により、3か所のうち1か所で発電量の計測ができなかったため、実績値は当該箇所の発電量を除いた数値

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		H23年度実績値 (現状)		目標	
				年度		年度		年度	
	京丹後市環境基本計画	公共施設への太陽光発電設備の導入	低炭素社会に挑戦するま	0か所	H20	4か所	H23	15か所	H30
		ESCO事業の導入数(市施設)	ち	0か所	H20	0か所	H23	3か所	H30

4 評価結果一覧 DO

CHECK

施策方針	事務事業 事業内容(実績)担当課		予算額(単位:千円)		事務事業評価結果								施策評価結果			
			H23決算額	H24予算額 (一般財源)	根拠 法令	単独 事業	財政 負担	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性 数値説明	施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性		
1 新エネルギー等の普及・活用	1 地球温暖化防止対策推進事業	環境バイオマス推進課	318	1,326 (1,326)	市規定	含む	単費	サービス	市民	補	4	民間補完福祉増進	1	A	現状維持	
	自然エネルギー活用の普及のため薪ストーブ・ペレットストーブ設置に補助金交付(5件)等															
	2 省エネ・グリーン化推進事業【明許線越】	環境バイオマス推進課	5,859	-	府規定	-	国府全額	施設整備	市民	委	3	個性魅力	1	A	終了・廃止	
	市道にソーラーLED防犯灯(5基)を設置															
	3 省エネ・グリーン化推進事業	環境バイオマス推進課	12,474	-	府規定	-	国府全額	施設整備	市民	委	3	個性魅力	1	A	終了・廃止	
	峰山林業総合センターに太陽光発電設備等を設置、市道にソーラーLED防犯灯(5基)を設置															
4 エコエネルギーセンター管理運営事業【Ⅱ-④にも該当】	環境バイオマス推進課	20,102	20,103 (9,603)	市規定	含む	単費	維持管理	市民	委	3	個性魅力	1	A	縮小		
	エコエネルギーセンターの管理運営(改修工事19,999千円)															
2 省エネルギーの推進	施策方針「1 新エネルギー等の普及・活用」の「省エネ・グリーン化推進事業」で実施															
計			38,753	21,429 (10,929)												

5. 今後の施策展開について ACTION

財源が減少していく中で、効率的・効果的に施策を推進するために、どのように施策展開を図っていくのか	No.	歳出抑制の考え方	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	新エネルギー等の啓発や情報提供について、職員まちづくり出前講座や市の広報を活用するなどの歳出を伴わない事業により実施することで、市民や事業者が身近に取り組める温暖化対策の取組を促進する。	国・府の補助金制度の紹介

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	13地球温暖化防止対策推進事業
細 事 業 名	01 地球温暖化防止対策推進事業			決算書 P.174
総 合 計 画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	② 新しいエネルギーの導入と活用
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
318千円		351千円	33千円	90.5 %
目的	自然エネルギー活用の普及により、二酸化炭素排出量を削減し、市民の環境に対する意識啓発を行い、地球温暖化防止対策を推進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○薪ストーブ・ペレットストーブ設置補助金 238 千円 補助率：補助対象経費の1/12 補助限度額：50千円 実績：5件（薪ストーブ 5件） ○バイオディーゼル燃料（BDF）利用モデル事業 68 千円 （事業内容） 給食配送車にバイオディーゼル燃料を利用 簡易給油器具 8 千円 BDF車両の修繕費 54 千円 車検証記入申請手数料 3 千円 軽油引取税 3 千円 ○職員旅費 12 千円 地球温暖化対策実行計画研修（大阪市）			
主な財源				
評価・課題等	○石油や電気などから木質燃料に代えることで温室効果ガスの削減につながった。（試算では設置前との比較で年間3 t の二酸化炭素の排出を削減） ○環境省及び府の補助制度が廃止となったことにより、申請件数が軒並み落ち込んだ。今後、市民の環境に対する意識の高揚を図るなどの方法により、導入を促進していく必要がある。 ○使用済みてんぷら油からリサイクルされるBDFを給食配送車燃料に用い、環境意識の高揚を図った。			
事業所管課	農林水産環境部／環境バイオマス推進課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	18省エネ・グリーン化推進事業
細 事 業 名	01 省エネ・グリーン化推進事業（繰越）			決算書 P.176
総 合 計 画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	② 新しいエネルギーの導入と活用
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
5,859千円		6,000千円	141千円	97.6 %
目的	低炭素社会に対応した快適で安全な地域づくりを進めるため、府の補助金を活用し、公共施設へ太陽光発電設備等の導入を図り、市民への普及・啓発に努める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○太陽光発電式防犯灯設置工事 5,859 千円 ・太陽光発電式防犯灯設置（16.2W×5基） ・市道家下中河原線（大宮町口大野地内）			
主な財源	府補 省エネ・グリーン化推進地域IT活動支援事業補助金（10/10）			5,859千円
評価・課題等	地域の通学路・ウォーキングロードの安全確保のため、以前から地区要望のあった市道にソーラーLED防犯灯を設置し、自立分散型の再生可能エネルギーの利用及び環境意識の向上を図った。			
事業所管課		農林水産環境部／環境バイオマス推進課		

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	13地球温暖化防止対策推進事業
細 事 業 名	02 省エネ・グリーン化推進事業			決算書 P.174
総 合 計 画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	② 新しいエネルギーの導入と活用
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率
12,474千円		12,474千円	0千円	100.0 %
目的	低炭素社会に対応した快適で安全な地域づくりを進めるため、府の補助金を活用し、公共施設へ太陽光発電設備等の導入を図り、市民への普及・啓発に努める。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○京丹後市峰山林業総合センターエコ改修工事 7,182 千円 ・ 太陽光発電設備（8.6kW） 6,006千円 ・ 太陽光発電式防犯灯設置（7W×1基） 1,176千円 ○太陽光発電式防犯灯設置工事 5,292 千円 ・ 太陽光発電式防犯灯設置（16W×5基） ・ 設置場所：市道浅茂川小浜線（うらしまエコロード） （網野町浅茂川地内）			
主な財源	府補 省エネ・グリーン化推進地域IT活動支援事業補助金（10/10）			12,306千円
評価・課題等	公共施設に先導的に太陽光発電を導入するとともに、市道にソーラーLED防犯灯を設置して、安心安全で低炭素な社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用及び環境意識の向上を図った。			
事業所管課		農林水産環境部／環境バイオマス推進課		

予 算 科 目	O4衛生費		O1保健衛生費		O7環境衛生費		14IJI福祉・センター管理運営事業	
細 事 業 名	O1 IJI福祉・センター管理運営事業						決算書	P.174
総 合 計 画	基本方針		Ⅱ 環境循環都市			計画項目	② 新しいエネルギーの導入と活用	
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②			不 用 額 (②－①)		執 行 率	
20,102千円		20,111千円			9千円		99.9 %	
目的	エコエネルギーセンターを生ゴミ再資源化や環境保全型農業の推進など、『環境循環都市』の実現に向けた中核施設として活用するため、施設の維持・管理を行う。							
主要な事務・事業及び成果の概要	○火災保険料							103千円
	○工事請負費（各設備改修工事・機器オーバーホール）							19,991千円
	・ ガスエンジン発電装置改修工事							9,923千円
	・ 排水処理メインプロワ改修工事							1,159千円
	・ 投入液破碎ポンプ改修工事							1,881千円
	・ その他改修工事（15件）							7,028千円
	《施設運営状況》							
	見学者数		市内	158人				
			市外	221人				
			国外	5人				
合計			384人					
原料受入量		6,386 t						
発電量		730,455kWh						
売電量		10,511kWh						
液肥利用量		1,845 t						
主な財源	府補	未来づくり交付金（液肥製造施設整備事業）						3,300千円
	市債	IJI福祉・センター整備事業債（未来づくり資金）						8,900千円
評価・課題等	○施設の適切な管理運営のため、コスト削減に留意しつつ、必要な機械設備の改修を行うことができた。 ○引き続き、計画的かつ効率的なセンター運営を進めていくことが必要となる。							
事業所管課		農林水産環境部／環境バイオマス推進課						